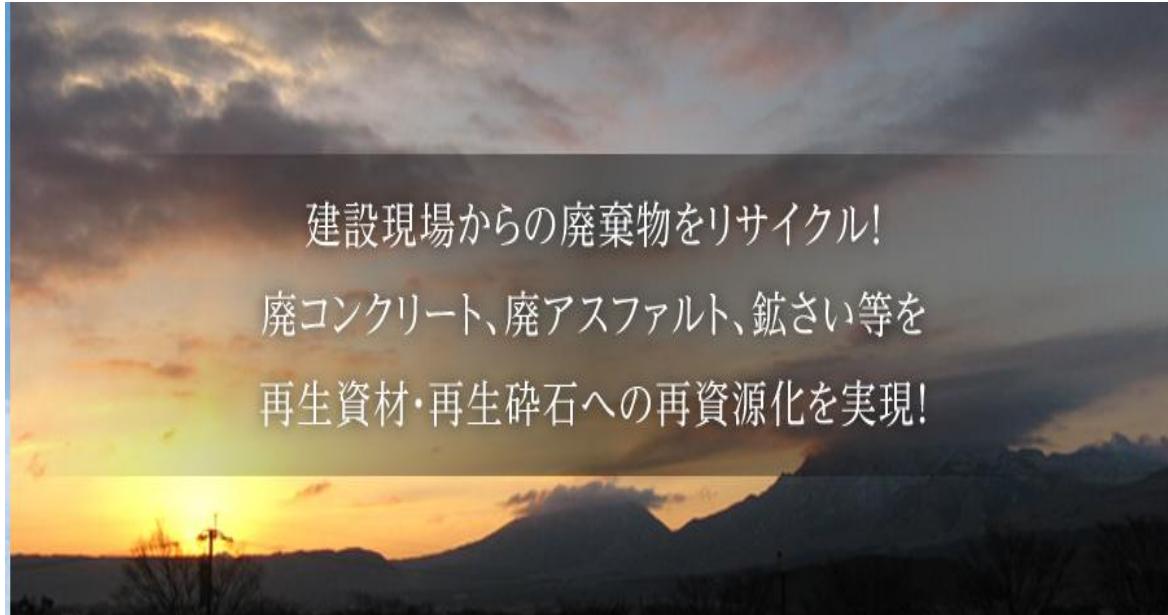


環境経営レポート

2024年度

活動期間: 2024年4月1日～2025年3月31日



2025年4月30日作成

株式会社池田商店

目 次

1. 環境経営方針	-----	3
2. 事業活動の概要	-----	4
3. EA21登録範囲	-----	4
4. 処理実績	-----	4
5. EA21推進体制	-----	5
6. 事業の許可	-----	6
7. 処理フロー	-----	7
8. 設備能力と特色	-----	9
9. 中期環境経営目標	-----	10
10. 実行計画	-----	11
11. 環境経営計画と評価	-----	12
12. 活動実績	-----	13
13. 活動実績の評価分析	-----	13
14. 次年度の取組	-----	15
15. SDGs活動	-----	16
16. 環境法規制の遵守と住民訴訟	-----	18
17. 社長見直し結果	-----	19

1. 環境経営方針

環 境 経 営 方 針

[理 念]

当社は低炭素社会の構築に重要な役割を担っている企業として、
産業廃棄物の中間処分業を通して循環型社会の形成に貢献します。

[方 針]

環境経営を目指して、経営における課題とチャンスに積極的に取り組みます。

- 1) 建設廃棄物を処理し再生する事業活動に於いて、環境経営目標を定め
環境負荷を低減し、環境保全活動の継続的改善を図ります。
- 2) 当社に適用される環境法規制を遵守し、環境保全に取り組みます。
- 3) 社長は環境推進組織を整備し、活動に必要な経営資源を確保します。
- 4) 経営課題とチャンスの中で、環境経営目標を設定し、積極的に推進します。
 - ①. 処理困難物の積極的再資源化及び自社一般廃棄物排出量の抑制
 - a) 受け入れた産業廃棄物は適正に処理を行い、可能な限り再生資源化を図ります。
 - b) 自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。
 - ②. 節水活動
作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑える一方、
節水に努めます。
 - ③. 省エネルギー活動
 - a) 事業設備及び事務所における省電力に努めます。
 - b) 車両の温暖化ガスの排出削減と共に作業の安全確保に努めます。
 - ④. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮
 - a) ドライブレーダーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。
 - b) 構内で使用する重機の軽油使用量の削減を図ります。
 - ⑤. 現状設備能力の確保
 - a) 処理設備の経年劣化を予防保全により、安定した事業継続を実現します。
 - b) 処理設備の長期修繕計画を策定し、予防保全を実施します。
- 5) SDGs(持続可能な開発目標)の活動
 - a) 労働安全の無災害を継続し、全社員の健康的な生活を確保します。
 - b) SDGs活動の基礎作りのため、全社員に環境教育を実施します。
 - c) 構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進し、地域社会に貢献します。

2008年7月1日制定
2023年6月9日改訂

株式会社 池田商店

代表取締役

岸上 章男

2. 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者名

株式会社 池田商店

岸上 章男

2) 所在地

○本社: 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C

○横浜工場: 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2446外6筆

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者: 工場長 安西 英治

連絡先 : 事務局 大平 達也

電話 045-924-6025 FAX 045-924-6026

4) 事業の規模

a) 法人設立年月日 昭和49年10月設立

b) 資本金 2,400万円

c) 社員数 24人 (2024年4月1日現在・役員含む)

d) 売上高 7億1千428万円 (2024年度)

5) 会社の沿革

a) 平成19年8月エコアクション21認定(以降継続)

b) 平成20年4月株式会社タケエイが100%出資

c) 平成26年6月 本店を東京都港区から横浜市旭区上川井町に移転

3. 認証登録範囲

a) 対象事業所: 本社、横浜工場

b) 事業の活動: 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分、再生碎石の販売

c) 認証番号及び登録日: 0001746、2007年8月1日

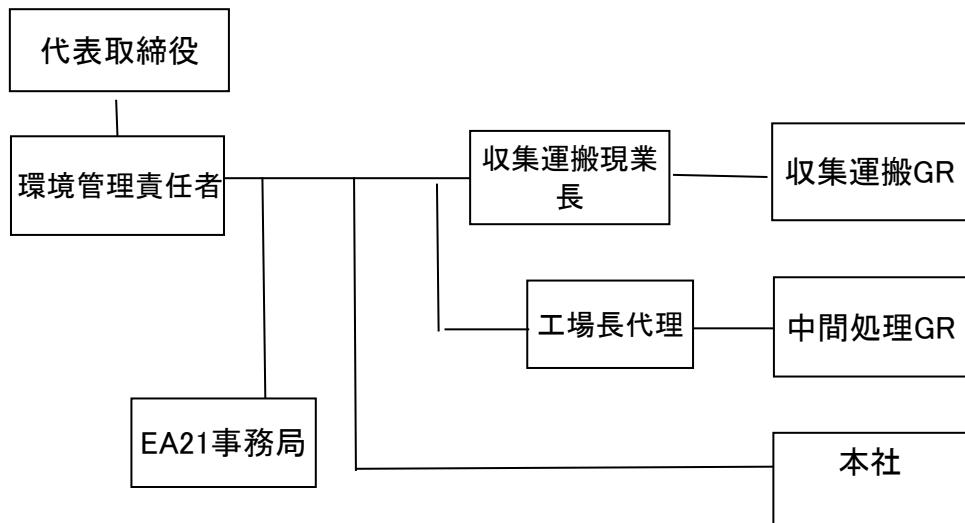
4. 処理実績

産業廃棄物収集運搬実績 38, 982 t (2024年度)

産業廃棄物処分実績 114, 153t (2024年度)

5. EA21推進体制

1) 推進体制



2) 責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	<ul style="list-style-type: none">・経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知・EA21の実行に必要な資源を用意する。・EA21実施体制を構築し、各自の役割、責任及び権限を定める・EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者 (工場長)	<ul style="list-style-type: none">・環境経営システムを構築し維持する。・環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。・環境活動レポートを取りまとめる。
収集運搬現業長	<ul style="list-style-type: none">・収集運搬に関する現場指揮及び実績管理・配車指示、收取運搬作業およびEA21活動現場責任者
工場長代理	<ul style="list-style-type: none">・中間処理に関する現場指揮及び実績管理・プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	<ul style="list-style-type: none">・環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進
従業員	<ul style="list-style-type: none">・方針、目標、活動計画に基づく活動及びEA21の取組みに関する提言

6. 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分業の許可の内容

1) 産業廃棄物収集運搬業・処分業(許可番号一覧)

● : 石綿含有産業廃棄物を含まない ○ : 石綿含有産業廃棄物を含む

都道府県名	優良認定	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日	汚泥	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず及び陶器くず及	鉱さい	がれき類	ばいじん
中間処分業														
横浜市	★	第05620020263号	平成28年11月1日	令和12年10月31日							●	●	●	
収集運搬														
神奈川県	★	第01403020263号	平成28年8月23日	令和12年8月12日	●	○	●	●	●	●	○	●	○	
東京都	★	第1300020263号	令和1年7月1日	令和8年6月30日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉県	★	第01200020263号	令和2年6月29日	令和9年6月28日	○	●	●	●	●	●	○	●	○	
埼玉県	★	第01100020263号	令和2年8月3日	令和9年6月17日	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	★	第00801020263号	令和2年11月12日	令和9年8月24日	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
群馬県	★	第01000020263号	令和2年8月19日	令和9年8月18日	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	★	第00900020263号	令和2年5月31日	令和9年5月30日	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
山梨県	★	第01900020263号	令和7年2月20日	令和14年2月19日	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
長野県	★	第2009020263号	令和7年2月14日	令和14年2月13日	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
静岡県	★	第02201020263号	令和7年4月8日	令和14年4月7日	○	●	●	●	●	●	○		○	
石川県	★	第01702020263号	令和7年4月17日	令和14年3月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(積替え保管施設はありません)

2) 廃棄物処理業に付帯する事業免許

都道府県・市名	許可名称等	許可番号等
神奈川県	コンクリート塊等処理指定工場・建設リサイクル資材認定	建リ第1020号
横浜市	がれき類等再資源化施設	環創技第807号
川崎市	指定工場(特定建設資材廃棄物等の再資源化処理施設)	30川建技第515号
神奈川県	計量証明事業	第528号
神奈川県	古物商	第451460007653号

7. 処理フロー

1) 収集運搬



■保有車

・10tダンプ	13台
・4tダンプ	1台

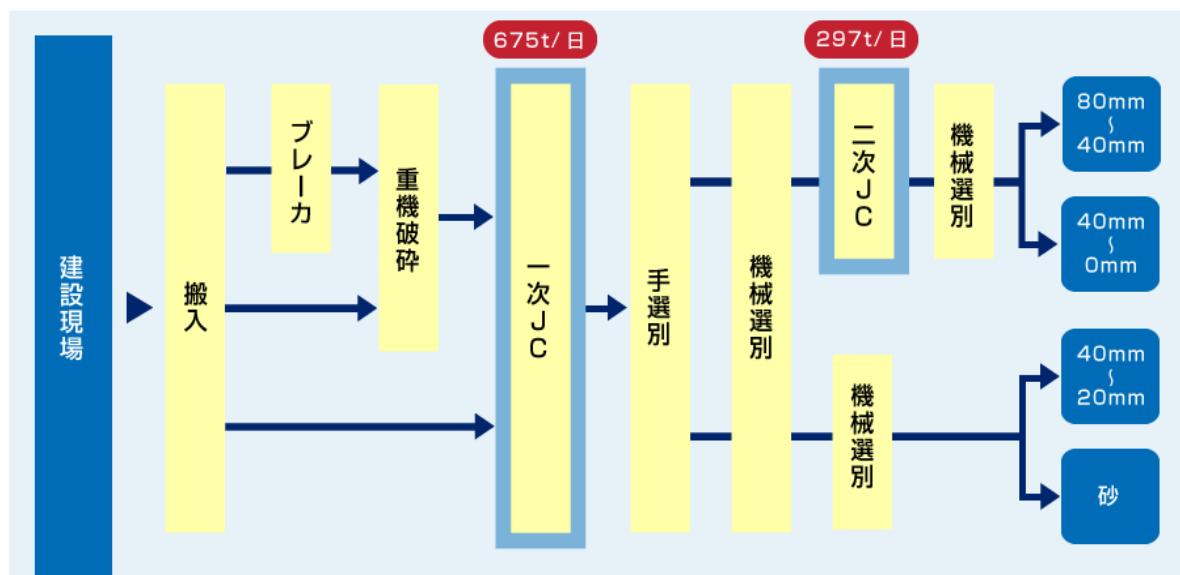


ダンプのあおりが改造されており、
杭頭・橋脚の受入が可能

他社では困難で割高な大塊・自然石の受け入れ状況



2) 処理フローのご案内

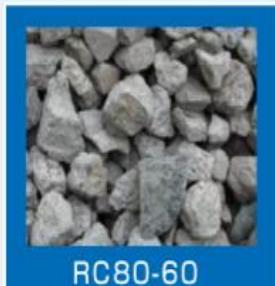


※鉱さいの受入について

当社では、製品の管理基準を設けているため、土壤環境基準(46号・19号)をクリアしたもののみ受入対象としております。さらに性状等なども検討させていただき、最終的な受入可否を判断しております。

3) リサイクル製品のご案内

RC40-0、RM40-0、RCダスト(10-0)、RC80-60、RC40-20、の5種類とバリエーションに富んだ再生碎石を生産しております。



同業者では、殆ど生産されていない。
左記の製品製造は、特殊な技術が必要である。



再生碎石の種類が豊富なので、お客様のご要望にお応えできます！

8. 設備能力と当社の特色

1) 横浜工場設備能力

プラント処理能力	1日当たり675t 破碎1施設(297t／日):ガラス陶磁器くず、鉱さい、がれき類 破碎2施設(675t／日):ガラス陶磁器くず、鉱さい、がれき類
処理設備	機械選別(ホッパー・フィーダ)、破碎(クラッシャー)、 選別(スクリーン・マグネット)、ストックヤード
用地面積	8,469m ²
保管量(製品含む)	7,089m ³
保有重機	ホイールローダー:2台 バックホー:6台
保有車両	10tダンプ:13台 4tダンプ:1台

2) 弊社の特色について

(1) 所在地の利便性

東名高速道路横浜町田ICから約5分の好立地にあり、遠方からのアクセスと利便性が高く、廃棄物搬入に便利と好評をいただいております。

(2) 油圧式クラッシャー

高性能油圧式ジョークラッシャーで通常の破碎機では処理困難な硬度の高い自然石類も破碎可能です。

(3) Fゲート式ダンプ

高強度に特注生産された荷台とダンプアップで大塊・自然石などの重量物の運搬が可能です。
運搬車両は10t車13台、4t車1台の合計14台。



(5) 品質管理

再生碎石は路盤材・埋め戻し材としてリサイクルされます。当社では土壤環境基準の製品分析を月1回以上実施し、再生碎石の品質・安全性を担保しています。



9. 中期環境経営目標

%表示：基準値に対する増減



項目	単位	基準値 (2023年度)	2024年度 (中期計画)	2025年度 (中期計画)	2026年度 (中期計画)
産業廃棄物の収集運搬量	t／年	34,071	134%	135%	136%
			45,600	46,000	46,500
産業廃棄物の中間処分量	t／年	115,186	124%	125%	126%
			143,000	144,000	145,000
自社排出産廃量調査	t／年	154	97%	97%	97%
			150	150	150
電気使用量	横浜工場	kWh／処分量	99%	98%	98%
			1.45	1.44	1.43
	本社	kWh／年	205,920	205,920	205,900
			167,563	11,600	11,500
	全社	kWh／年	110%	109%	108%
			10,575	11,500	11,400
	軽油使用量(重機)	L／処分量	122%	122%	122%
			178,138	217,520	217,420
軽油使用量 (収集運搬車両)	L／運搬量	1.05	99%	98%	97%
			1.04	1.03	1.02
	L／年	120,916	148,720	148,320	147,900
			3.63	2.95	2.94
ガソリン使用量	L／年	123,696	134,300	135,100	135,300
			2,116	3,000	3,000
温室効果ガス排出量	kg-CO2／年	637,533	116%	116%	116%
			738,917	739,951	739,382
水使用量 (総排水量)	横浜工場	m3／年	1.01	1.01	1.01
			2,378	2,400	2,400
自社一般廃棄物の削減	kg／年	220	100%	100%	100%
			220	220	220
設備能力 の確保	設備点検	日常点検強化による大突発故障の発生を抑制	故障休止ゼロ	故障休止ゼロ	故障休止ゼロ
	中長期計画	中長期修繕計画を策定	見直し	見直し	見直し
S	SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を	労働災害防止の徹底	労災ゼロ	労災ゼロ	労災ゼロ
D	SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに	環境教育の推進	EA21環境・労働安全衛生教育、職場の整理整顿徹底		
G	SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを	地域貢献、コミュニティー活動	周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティーの環境活動		
S					
A					
M					
E					

(*) 電力のCO2排出係数：

横浜工場=UPATER0.000kg-co2／kWh、本社=東京電力0.000kg-co2／kWh、(調整後、R5.12.22 環境省公表)

10. 2024年度実行計画

%表示: 基準値に対する増減、



項目	単位	基準値 (2023年度)	2023年度 (実績)	2024年度 (見直し前)	2024年度 (中期計画)
産業廃棄物の収集運搬量	t／年	34,071	34,071	134%	134%
				45,600	45,600
産業廃棄物の中間処分量	t／年	115,186	115,186	124%	124%
				143,000	143,000
産廃排出量(2次処理委託)	t／年	154	154	97%	97%
				150	150
電気使用量	横浜工場	kWh／処分量	1.45	98%	99%
				1.44	1.44
	本社	kWh／年	167,563	205,920	205,920
				11,600	11,600
	全社	kWh／年	10,575	110%	110%
				178,138	178,138
	軽油使用量(重機)	L／処分量	1.05	94%	122%
				167,563	217,520
軽油使用量 (収集運搬車両)	L／運搬量	3.63	3.63	99%	99%
				2.95	2.95
	L／年	123,696	123,696	134,300	134,700
ガソリン使用	L／年	2,116	2,116	142%	142%
				3,000	3,000
温室効果ガス排出量 (*)	kg-CO2／年	637,533	100%	116%	116%
			637,533	738,917	739,951
水使用量 (総排水量)	横浜工場	m3／年	2,378	101%	100%
				2,400	2,400
自社一般廃棄物排出	kg／年	220	220	220	220
設備能力の確保	故障休止件数	故障休止0	故障休止0	故障休止0	故障休止0
本年度実行計画概要	1. 産業廃棄物の収集運搬量	再生碎石の需要(搬出)に応じた産廃(コンガラ)の搬入となる。再生碎石の需要が取扱量の2倍である。取扱量が増えればそれだけ循環型社会に貢献したことになるため、再生碎石の需要の獲得し、取扱量を増やすことを目標とする。よって、実績を踏まえ目標値を50,000t／年とした。			
	2. 中間処理量	同上理由で、145,000t／年とした。			
	3. 本社電力使用量:	増員によるベースロード増、コロナ禍の換気など増加要因がある中、目標値としては前年並みとした。			
	4. 横浜工場は電力購入先を「横須賀アーバンウッドパワー」から「みんなの電気」に変更した。2023年度新中期策定からCO2排出係数を変更する。				

11、2024年度環境経営計画



区分	活動項目	具体的な活動計画	担当	判定
経営重点課題	産業廃棄物の収集運搬量の拡大	① 入りと出のバランスをとり、搬入搬出計画を立てる	営業	○
		② 作業時間や待機時間、走行距離の短縮化を図っている	収運	○
		③ 収集運搬取扱量の平準化を行っている	収運	○
		④ 廃棄物の種類、性状、排出量を把握し、適切な収集運計画を行っている	収運	○
	産業廃棄物の中間処分量の拡大	① 受託した産業廃棄物の品質管理、搬入管理を行っている	処理	○
		② 金属類・廃プラ・木屑の分別回収による資源化	処理	○
		③ 大塊・自然石等の他社受入困難物の積極的な受入と再生化	処理	○
		④ 他社では困難な大型再生砕石化の差別化技術を確保	全社	○
		⑤ 顧客要求品質に合せた製品作り、原料の確保	全社	○
		⑥ コストを考慮した選別・粉碎、廃棄物の有価化	処理	○
	最終処分量の削減(リサイクル率向上)	① 手分別作業の改善、分別作業の標準化	処理	○
		② 付着物・有価物は専門業者によりリサイクルする	処理	○
		③ 委託先の処理内容の定期的なチェックを行っている	処理	○
二酸化炭素の削減	電力原単位及び使用量の削減	① 処理対象に合わせたクラッシャーの調整	処理	○
		② 作業効率・安定操業のため日常点検の実施	処理	○
		③ エアコン省エネ設定運転運転効率、不要照明消灯(減灯)	全社	○
		④ クールビズ・ウォームビズの展開	本社	○
		⑤ 節電製品・機器・高効率タイプ(LED)照明器具への切替	全社	○
	軽油・ガソリン原単位及び使用量の削減	① エコドライブ運転(急発進や空ぶかしの排除など)を励行	収運	○
		② 重機の効率的な使用(アイドリングストップ)	収運	○
		③ デジタルタコメータによる安全・エコ運転監視、燃費管理	収運	○
		④ 排気ガスや騒音のレベルを抑えるため適正な車両整備及び定期点検の徹底	収運	○
		⑤ 輸送時は往復ともに実車(積荷)を図る	収運	○
水資源	水使用量の削減	① 適正散水実施	処理	○
		② 雨水利用(発塵防止散水、車両洗浄に活用)	処理	○
		③ 洗車水、散水の節約	全社	○
	一般廃棄物の削減	① 紙類は分別し、再資源化する。	本社	○
		② 発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量する。	全社	○
設備能力の確保	設備点検強化	① 設備の運転は、設備仕様を熟知し、可能な限り負荷軽減に努める。	処理	○
		② 設備点検の強化、予備品の確保により、故障休止の抑制を図る。	処理	○
	中長期計画	① 中長期修繕計画の策定(計画策定方法を試行する)	本社	○
		② 親会社を通じ、主管元に設備更新の必要性を説明する。	本社	○
SDGs活動	労働災害ゼロ	① 朝礼にて安全唱和の徹底、全作業終了後の終礼の実施。	全社	○
		② 定期的な安全衛生会議の実施、年に1度の安全衛生大会を実施	全社	○
		③ 気配り目配り思いやり声掛け等の元気なあいさつで仲間の安全を図る	全社	○
	職場教育の強化	① 全社員へ安全衛生教育による安全第一の徹底。	全社	○
		② 工場入口への『環境掲示板』等の掲示で、顧客を含めた環境意識の向上啓蒙	全社	○
	地域との融和	① 場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努める	全社	○
		② 周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティーの環境活動	全社	○

活動判定: ○ほぼ計画通り活動、△計画の一部を実行、×計画が実行できなかった

12、2024年度活動実績



%表示:基準値に対する増減、

項目	単位	基準値 (2023年度)	当年度目標値	当年度実績値	目標値達成率
収集運搬量	t／年	34,071	45,600	38,982	增加目標 85%
中間処分量	t／年	115,186	143,000	114,153	增加目標 80%
自社産廃排出量	t／年	154	150	71	211%
電 氣 使 用 量	横浜工場 kWh／処分量	1.45	1.44	1.37	105%
	kWh／年	167,563	205,920	155,865	132%
	本社 kWh／年	10,575	11,600	9,798	118%
	全社 kWh／年	178,138	217,520	165,663	131%
軽油使用量 (重機)	l／処分量	1.05	1.04	1.12	93%
	l／年	120,916	148,720	127,587	117%
軽油使用量 (収集運搬車両)	l／運搬量	3.63	2.95	2.64	112%
	l／年	123,696	134,700	102,857	131%
ガソリン使用量	l／年	2,116	3,000	2,587	116%
温室効果ガス排出量 (*)	kg-CO2／年	637,533	739,951	601,985	123%
水使用量 (総排水量)	横浜工場 m3／年	2,378	2,400	2,067	116%
	本社 メーターなし チェックシート管理		42	42	100%
自社一般廃棄物排出	kg／年	220	220	230	109%
設備能力の確保	故障休止件数	故障休止0	故障休止0	故障休止1	100%

(*) 電力のCO2排出係数:

横浜工場=UPATER0.000kg-co2／kWh、本社=東京電力0.000kg-co2／kWh、(調整後、R5.12.22 環境省公表)

13、2024年度環境経営目標の活動実績の分析・評価

1. 収集運搬量、中間処理量、排出量

碎石(出し)の需要は過去に例が無いほど縮小している。同業他社はどこも苦戦している。受入は、碎石(出し)の需要に合わせたものとなるため、大幅な需要の縮小により、収集運搬量、中間処理量共に未達となった。自社産廃排出量は、品質確保のため、付着物抜取りを強化したため目標は未達となった。

2. CO₂排出量抑制

(1)電力使用量&電力原単位

碎石(出し)の需要の落ち込みにより、取扱量減となり、この結果、電力使用量減205,920kwh(目標値)→155,865kwh(実績値)となって明確に現れた。少ない取扱量の中、収益的にもこれをカバーするため、単価の良いもの(処理困難物)を選択して受け入れるようにした。手間のかかるもの(処理困難物)が増えたものの効率的に処理できたため、原単価は1.44kwh(目標値)→1.37kwh(実績値)と達成することができた。

(2)工場内重機軽油使用量&軽油原単位

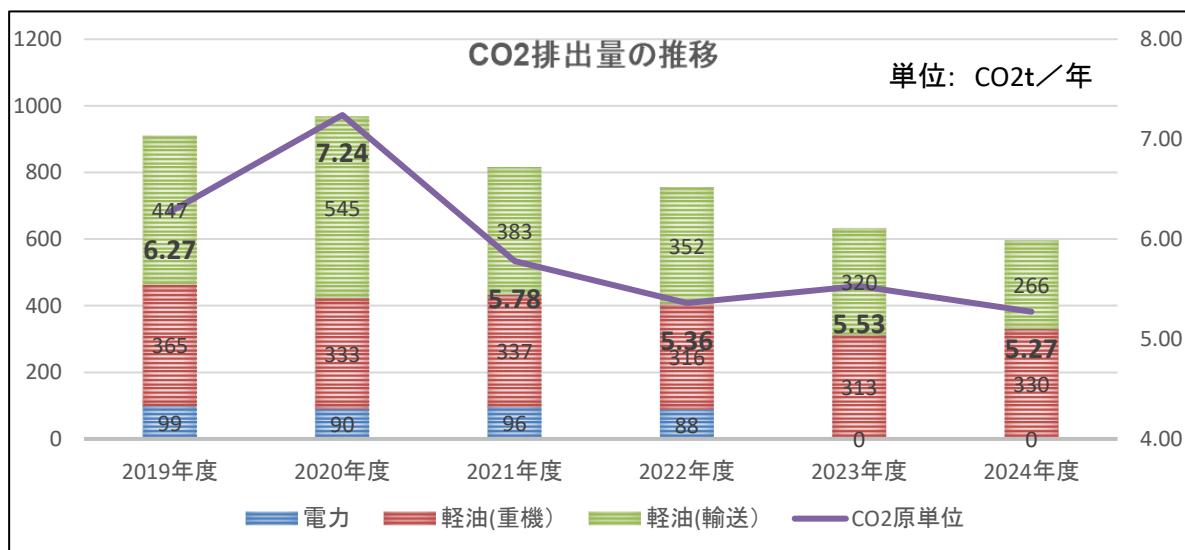
取扱量は減少したため、使用量148,720ℓ(目標値)→127,587ℓ(実績値)、原単価1.04ℓ(目標値)→1.12ℓ(実績値)、両目標値とも達成した。

(3)収集運搬軽油使用量&軽油原単位

大型ドライバーの減員があったため、使用量は134,700ℓ(目標値)→102,857ℓ(実績値)と達成となった。原単価は、近場の案件で搬出できたため、2.95ℓ(目標値)→2.64ℓ(実績値)と達成することができた。

3. CO₂排出量の推移

CO₂排出量は2019年度から減少している。横浜工場の高圧電力において、2023年度よりCO₂排出量ゼロプランを採用したため、大幅に減っている。その他についても減少しているが、取扱量の減少による側面が大きい。



4. 水道使用量

工場の粉じん発生抑制のため、適宜、散水している。散水は雨水及び水道水である。天候等の要因で散水量が変動する。本社はチェックシートによる节水活動中である。

5. 現状設備能力の確保

設備の経年劣化のため予防保全を強化している。長期修繕計画も策定した。予防保全により安定した処理フロー、現状設備能力の維持を目指す。

6. SDGs活動

①労働安全では、労災0を継続中である。2024年安全衛生大会は11/29に東京会場グループ様にご来訪いただき、「安全運転講習会」「自分とお金の健康セミナー」を実施。②地域を意識した経営を重視しているため、「横浜型地域貢献企業」を取得している。今後もEA21と共に取り組む。

14. 次年度(2025年度)の取組

%表示: 基準値に対する増減、



環境経営項目		単位	本年度実績	中期環境経営目標		
			基準年	2025年度	2026年度	2027年度
産業廃棄物の収集運搬量		t／年	38,982	117%	118%	119%
				45,600	46,000	46,500
産業廃棄物の中間処分量		t／年	114,153	125%	126%	127%
				143,000	144,000	145,000
自社産廃排出量		t／年	71	211%	211%	211%
				150	150	150
電気使用量	横浜工場	kWh／処分量	1.37	105%	105%	104%
				1.44	1.43	1.42
	本社	kWh／年	155,865	205,920	205,920	205,900
				118%	117%	116%
	全社	kWh／年	9,798	11,600	11,500	11,400
				131%	131%	131%
	軽油使用量(重機)	L／処分量	1.12	217,520	217,420	217,300
				93%	92%	91%
軽油使用量 (収集運搬車両)		L／運搬量	2.64	1.04	1.03	1.02
				120,916	148,720	148,320
ガソリン使用量		L／年	2,587	2.945	2.937	2.910
				102,857	134,300	135,100
温室効果ガス排出量 (*)		kg-CO2／年	601,985	135,300	135,300	135,300
				112%	111%	110%
水使用量	横浜工場	m3／年	2,067	2,400	2,400	2,400
				11%	11%	11%
自社一般廃棄物排出		kg／年	230	220	220	220
設備能力の確保		故障休止件数	故障休止1	故障休止0	故障休止0	故障休止0
(*) 電力のCO2排出係数: 横浜工場=UPATER0.000kg-co2／kWh、本社=東京電力0.000kg-co2／kWh、(調整後、R5.12.22 環境省公表)						
次年度の取組	収集運搬量、中間処理量については、循環型社会に貢献すべく取扱量の増加をめざす。 取扱量の増加を目標とするなかで(企業活動を拡大させるなかで)、各目標値については現状維持又は減少を目標値とする。 エネルギー使用量については、原単価の減少を目標とし、企業活動を拡大させつつ環境負荷を低減を目指していく。収集運搬については、空荷便の減少、つまり、往復便を意識した配車を推進する。中間処理については、処理物に合わせた適切な歯(クラッシャー)の調整により、効率的なエネルギー使用を推進する。 予防保全により設備故障を未然に防ぐ。また、長期修繕計画の見直しにも取り組む。					

15、SDGs活動

(1) 環境保全活動を実施しました!

2025年も海ごみゼロ活動を推進しています！

世界中で増え続ける海洋ごみの問題。2050年にはプラスチックをはじめとする海洋ごみの量が、魚の量より多くなるともいわれています。早急な対策を図るため、日本財団と環境省は共同で、「海ごみゼロ」を合言葉に一斉清掃活動を推進しています。

海洋ごみの約8割は、陸（街）から川を伝って海に流れ出したものとされることから、海洋ごみを減らすには海だけでなく街でも活動することが重要です。日本全体が連帯し、海洋ごみ削減のためのアクションを行う。ごみを出さない、ごみを捨てない、ごみを拾う。この行動は日本の誇りであり、世界の模範となる。そして、一人ひとりの行動が、海の未来を守ることにつながる。

いまこそ、行動を起こそう。日本から世界へ、海の未来を変える挑戦を。

弊社におきましても、日本財団と環境省の活動に賛同し横浜工場周辺の清掃活動を実施しました。



2024年9月19日（木）、9月20日（金）、9月24日（月） 15名にて実施

(2) 経済産業省「事業継続力強化計画」の認定をいただきました

当社はこの度、BCP 計画策定に取り組み、経済産業省「*事業継続力強化計画」の認定をいただきました。震災、水害、感染症、サイバー攻撃を想定し、対応策を洗い出し、計画をまとめました。

引き続き、万が一の災害や緊急事態においても迅速かつ適切に対応できる体制を構築して参ります。



*事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan)

事業継続計画とは、「災害時に重要業務が中断しない」または、「重要業務が中断したとしても目標時間内に再開する」ことで「取引の他社流出」、「シェアの低下」、「企業評価の低下」などへの防止対策です。

The image shows two documents related to the Business Continuity Plan certification. On the left is a certificate of recognition (認定書) for a small and medium-sized business (中小企業) named '株式会社出店' (Kabushiki Kaisha Shiden). The certificate is dated '2025年1月22日' (January 22, 2025) and is signed by '代表取締役 松下 伸男' (President, Matsushita Nobuyuki). It includes a note about the validity period and the conditions for certification. On the right is a promotional poster for the '事業継続力強化計画' (Business Continuity Plan Strengthening Plan). The poster features the text '事業継続リスクに備える国の認定制度' (Certification制度 for business continuity risk preparedness), '事業継続力強化計画' (Business Continuity Plan Strengthening Plan), and '明日起きるかもしれない 地震、水害、サイバー攻撃等に備えて...' (Prepared for the unknown tomorrow: earthquakes, floods, cyber attacks, etc.). It also includes images of a collapsed building (地震), a flooded area (水害), and silhouettes of people (サイバー攻撃). The poster concludes with the text '事業継続力強化計画を策定し 「事業継続力」を高めよう!' (Let's strengthen our business continuity by developing a Business Continuity Plan) and '事前対策で「経営の見直し」や「生産性の向上」の効果も期待できます。' (Preparedness leads to effects such as 'revising operations' and 'improving productivity').

(3) 地域を意識した経営「横浜型地域貢献企業」

「横浜型地域貢献企業」とは、

横浜市民を積極的に雇用している、市内企業との取引を重視しているなど、

地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、環境保全活動、

地域ボランティア活動などに取り組んでいる企業等を、一定の基準の下に認定するものです。

評価された取組内容

●エコアクション21による環境負荷低減への努力

- 定期的な近隣清掃による地域環境美化
- 旭区安全運転管理者会を通じた地域の交通安全秩序への貢献
- 神奈川県警察友の会、旭区暴力団排除対策推進協議会を通じた安全な地域社会の実現への努力
- 横浜市水のふるさと道志の森基金を通じた水源林の保全

(4) SDGs活動中期計画

SDGs目標	環境経営目標	中期推進計画（2024年度～2026年度）
SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を	労働災害防止	<ol style="list-style-type: none">1. 労働災害0、熱中症による休業02. 公休日増加による業務効率化(DX)3. 全社安全衛生大会 1回/年
SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに	環境教育	<ol style="list-style-type: none">1. 廃掃法などの研修(ローテ計画):5回/年2. 製品品質分析の実施:1回/月3. 資格取得制度による自己啓発の推奨
SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを	地域貢献	<ol style="list-style-type: none">1. 周辺地域の清掃活動:1回/年2. 地域コミュニティーの貢献活動:1回/年3. 「環境掲示板」等による顧客を含めた環境意識の啓蒙

16. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2023年4月環境法規制の順法性を自己チェックした結果、法律違反がない事を確認しました。

また、過去3年間、関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも、住民提訴を受けたこともありません。当社に関係する主な環境関連法規は、下記の通りです。

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 消防法
- 建設リサイクル法
- 横浜市生活環境の保全等に関する条例
- 自動車Nox・PM法
- フロン排出抑制法

17. 社長による総合評価と全体の見直し

2025年4月30日社長を始め関係者が参集し、会議形式で実施した。

報告項目		説明資料
環境経営システム構築	安西英治管理責任者のもとで、新ガイドラインに沿った環境経営システムで、鋭意推進中である。	推進体制
環境目標及び パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 市場の再生碎石の需要(出)が大幅に縮小したため、「収集運搬量」、「中間処理量」とも目標値は未達となつた。目標達成は循環型社会に貢献することになるため、次年度は達成を目指す。 電力・軽油については、「使用量」は目標達成したものの、処理困難物の受入、遠方への搬出により、「原単価」は悪化した。設備は、経年劣化対策の予防保全等により、突発的な休止は無く、安定的な処理フローが実現できた。 	環境目標 実績推表 環境経営 レポート
環境関連法規制	<ul style="list-style-type: none"> 環境法規制登録一覧表の順守項目に沿って、遵法性を確認した。重機エアコンの簡易点検、消火器耐用年数も期限内を確認した。 各種の許可証も有効期限内であった。 	環境法規 制一覧表
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	苦情報告
緊急事態の訓練、 SDGs活動状況	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態(防災)訓練は10月24日、年安全衛生大会は11月29日に実施した。 SDGs活動として、海ごみゼロ活動に合わせて「保土ヶ谷バイパス付近」など周辺の清掃をした。「横浜型地域貢献企業」の継続活動、事業継続力強化計画策定に取組み。 	緊急事態 訓練記録
前回の指示事項の 是正状況	<ol style="list-style-type: none"> 環境関連法規等取りまとめ表 ガイドラインの関連法規を参考に見直しました。 電力及び軽油の具体的削減手段 当該項目及びその他の環境経営計画についても見直しました。 期中の環境への取り組み評価 期中の中間評価に関する記載も実施するようにした。 	中間審査 報告書
社長からの指示	<ol style="list-style-type: none"> EA21活動に積極的に取組み、成果が出ていることに感謝する。 再生碎石については、従来に増して品質向上に努めること。 処理設備の経年劣化に対しては、点検強化と予防保全徹底で、故障休止なきよう未然に防ぐこと。 運転手不足が一段と厳しくなる。外部運搬業者を含め、環境負荷低減につながる効率運搬(往復便)を強化すること。 SDGs及び地域貢献活動については、積極的な活動を推進すること。 	

(2) 変更の必要性の有無

①環境方針	変更なし	一見して内容が読み取れるように、長文個所の簡潔化を検討すること
②環境目標	変更なし	現状の設定方法で問題ないので、経過を観察する
③環境活動計画	変更なし	SDGs活動として、労働安全、教育訓練、地域との融和を活動計画に取り入れている
④推進体制	変更なし	現状の推進体制で問題はない